



令和3年度行政評価

令和4年4月

四万十町

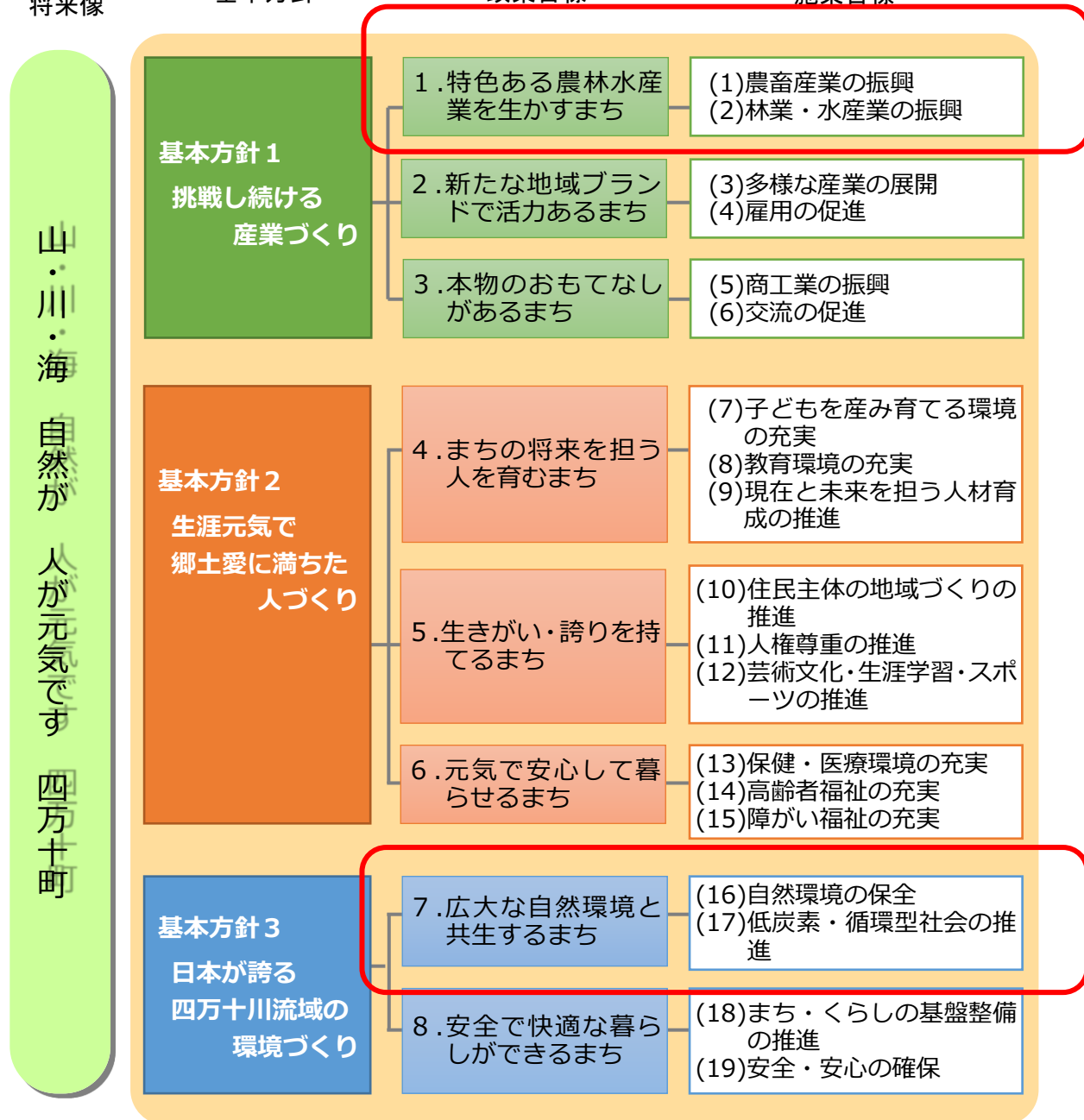
1 行政評価の目的

- ①効率的で効果的な行財政運営並びに職員の意識改革及び能力の向上を目指す。
- ②政策形成過程への町民参画を進めることにより、町民との協働による透明で開かれた町政運営を行う。

2 内部評価の実施について

四万十町総合振興計画の8つの政策目標のうち、「1特色ある農林水産業を生かすまち」と「7広大な自然環境と共生するまち」に関する事務事業について令和2年度の実施状況をもとに内部評価を行いましたのでご報告いたします。

目指すまちの
将来像



山・川・海
自然が
人が元気で
す
四万十町

○本年度に評価対象となる総合振興計画の事務事業(59事業)
 社会資本整備計画に関する事業(1事業)

政策目標	施策目標	番号	事業名
1 特色ある農林水産業を生かすまち	(1)農畜産業の振興	1	畜産業振興事業
		2	複合経営拠点支援事業
		3	土佐茶産地育成事業
		4	園芸用ハウス整備事業
		5	集落営農推進事業
		6	多面的機能支払事業
		7	新規就農者定着促進事業
		8	環境保全型農業推進事業
		9	こうち農業確立総合支援事業
		10	中山間地域等直接支払事業
		11	四万十町担い手育成総合支援協議会
		12	シカ個体数調整事業
		13	鳥獣害防止総合対策事業
		14	鳥獣被害対策事業
		15	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成
		16	機構農地集積協力金交付事業
		17	人・農地プラン加速化支援事業
		18	環境保全型農業直接支払事業
		19	農業基盤整備促進事業
		20	大正・十和地域営農体制支援事業
		21	大正・十和園芸作物価格安定事業
		22	四万十の栗再生プロジェクト
		23	産地パワーアップ事業
		24	経営体育成支援事業
		25	経営所得安定対策推進事業
		26	土地改良事業
		27	高知大連携事業
		28	農業環境整備事業
		29	畜産生産環境対策事業
		30	新食肉センター施設整備負担金

	(2) 林業・水産業の振興	31	水産業振興事業
		32	森林整備地域活動支援交付金事業
		33	緊急間伐総合支援事業
		34	森林整備推進事業
		35	特用林産生産体制支援事業
		36	地域林業総合支援事業
		37	分収造林事業
		38	町有林管理整備事業
		39	四万十川流域豊かな森林保全整備事業
		40	自伐林業者等育成事業
		41	町産材利用促進助成事業
		42	森林経営管理制度実施事業
		43	森林環境税活用した林業・木材産業振興事業
		44	新規就漁者支援事業
7 広大な自然・環境と共生するまち	(16) 自然環境の保全	45	生活排水対策事業
		46	不法投棄対策
		47	農業集落排水施設の機能強化事業
		48	四万十川保全事業
		49	環境学習事業
		50	希少野生動植物の保護管理業務
		51	環境美化活動の推進
		52	合併処理浄化槽設置整備事業
		53	四万十川水産資源回復事業
		54	四万十川川ガキ育成事業
	(17) 低炭素・循環型社会の推進	55	廃棄物適正処理業務
		56	廃棄物減量推進事業
		57	四万十町木質バイオマス利用推進事業
		58	CO2削減の推進
		59	廃棄物処理施設運転管理事業
社会資本総合整備計画		60	津波避難対策推進事業

3 内部評価の結果について

継続事業 55事業、完了事業 3事業、拡充事業 2事業 計60事業(別紙のとおり)

4 総合振興計画の施策目標に関する指標の進捗状況について

政策目標	施策目標	項目	計画		実績(R2)
			現況値(H27)	目標値(R3)	
1 特色ある農林水産業を生かすまち	(1) 農畜産業の振興	新規就農者数(年間)	20人	累計100人	23人 4年間の累計 127人
		認定農業者数	194人	220人	217人
		農畜産物販売金額(経営体あたり)	384万円	408万円	562万円
	(2) 林業・水産業の振興	年間木材生産量	5.8万m ³	6.1万m ³	5.7万m ³
		自伐林業者数	15人	30人	15人
		海面漁獲物販売金額(経営体あたり)	164万円	164万円	144万円
7 低炭素・循環型社会の推進	(16) 自然環境の保全	四万十川一斉清掃参加者数	2,631人	2,800人	0人 ※コロナのため中止
		合併処理浄化槽人口普及率	40.46%	50.00%	54.78%
	(17) 低炭素・循環型社会の推進	ごみの総排出量	6,007t	4,921t	5,672t
		町民1人1日当たりのごみの排出量	915g	806g	916g
		リサイクル率(総資源化量÷ごみの総排出量)	11.8%	25.6%	16%

5 行政評価の進め方

- ① 事業一覧をもとに、担当課より事業の説明
- ② 選定事業のヒアリング(3~4件程度を想定)の決定
- ③ 選定事業のヒアリング
- ④ 個別事務事業、施策目標、政策目標についての評価

令和3年12月21日

令和4年1月下旬ごろ
令和4年4月に延期

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	新規就農者定着促進事業		所管	農林水産課
電話番号	0880-22-3113	Eメールアドレス	107020@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
	施策目標	(1)農畜産業の振興		
事業目的	次代の農業を担う青年等就農者確保のため、農業後継者及び就農希望者の相談対応から就農後のフォローアップまで一体的に支援を行い、地域の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。			
事業内容	県新規就農推進事業(親元就農年120万円1回限り、家育成月額15万円2年以内)、県農業次世代投資事業(年150万円最長5年間)、壮年就農給付金(年150万円1回限り【町単】)、農業後継者支援給付金(継承前・後各50万円【町単】)			
実施期間	H22	～		
事業の対象者	新規就農希望者及び新規就農者等			
事業主体	研修生、青・壮年新規就農者等			
具体的な取組内容	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○町HP等での補助事業の周知 ○各事業の面接審査の実施（経営開始型1名、壮年就農給付金1名、農業後継者1名） ○給付金受給者就農状況の確認（年2回） ○給付金の支払い事務 ○個別就農相談への対応(相談39件) ○就農定着に向けた支援（受入農家、担い手協議会等町内の関係機関） ○マイナビ就農フェストへのオンライン参加（新規就農者確保への取り組み） <p>【決算額及び財源】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業次世代人材投資事業（経営開始型） 7,588,784円（補助率：国10/10）（県補助金(間接)7,588,784円） 消耗品費 [11節] 30,000円 通信運搬費 [12節] 20,000円 給付金 [19節] 7,538,784円（継続：7名、新規：1名） ○壮年就農給付金 [19節] 750,000円（新規：1名）（町費：750,000円） ○農業後継者支援給付金 [19節] 500,000円（新規：1名）（町費：500,000円） 			

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	
計画	32,800		19,650				13,150
実績	8,838		7,588				1,250

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	目標値	現状値
事業活用による新規就農者確保数(年間)	人	H27 7	R2 10	R2 3
相談活動等による新規就農者確保数(年間)	人	H27 10	R2 10	R2 21

◆確認事項		
設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	年間新規就農者の目標は20人であり、目標数値の50%をKPIの数値としているのは適切であると考え
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	農業振興のみならず町民の住環境や移住施策との関連が高いため。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	町内外からの相談も多く、ニーズは高い。オンラインでの就農相談も相談者よりの評価は高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	国・県の補助事業については、要綱で町が間接補助事業者となる必要がある。また、町単独の事業についても新規就農者の確保に向けて町が積極的に行っていく必要がある。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	町、普及所、JA、農業担い手育成センター等の関係機関が一体となり、就農相談を実施しており、手法は適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	就農前の助成（研修期間中）や、就農後の助成、農業後継者の支援に関する助成があり、補助内容についても適当であると考え
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	若くてやる気のある農業者の育成・確保につながっている
事業の成果または未達成が見込まれる要因	事業を活用して就農される方については、目標を下回っているものの、町が積極的に就農を支援していることは町民にも伝わっていると考え。Uターンの方の相談も増えており子供や孫にも就農をすすめる親が多くなっていると感じている。就農相談も20代～50代まで幅広くいただいております。農業を魅力ある産業であると感じている方が増えている傾向にある。近年町外から移住してこられる方も多く、移住とセットで就農相談を受けるケースも多くなってきている。	
今後見込まれるランニングコスト等	補助事業に関しては継続して予算化が必要である。	
今後の課題、方針等	今後についても、継続して就農を支援していく体制と予算を確保し、町内外から就農者が増えるよう努めていく必要がある。就農者の増加により、耕作放棄地を防止し、町民の快適な住環境が維持されていくとともに、町の人口減少にも歯止めをかけることができる。今後もより一層農業の魅力をもPRしていきたい。高齢化が進む中で、後継者の確保が重要になると思われる。町内の後継者・新規就農者の掘り起こし及びオンラインを利用した相談体制を強化することにより就農者の確保に努めていく。	

自己評価	B
------	---

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 -：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	鳥獣被害対策事業			所管	農林水産課
電話番号	22-3113		Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり			
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち			
	施策目標	(1)農畜産業の振興			
事業目的	深刻化・広域化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。				
事業内容	有害鳥獣の捕獲補償金、侵入防止柵資材費に対する補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得費の助成等の支援を行う。				
実施期間	H18 ~				
事業の対象者	農林業者等、鳥獣捕獲者、漁業協同組合、猟友会				
事業主体	町				
具体的な取組内容	<p>鳥獣捕獲者に対して1頭・羽あたり、猪：6,000円、鹿：10,000円、猿：30,000円、カラス：1,000円、カワウ：5,000円の捕獲報償金の支払いや、侵入防止柵資材費の2/3の補助を行う。</p> <p>令和2年度実績 報償金支払 イノシシ1,322頭 シカ1,288頭 サル26頭 カラス12羽 カワウ17羽 侵入防止柵補助 50地区 金網柵19,714m 電気柵929m ネット400m</p> <p>また、狩猟者の高齢化及び銃猟免許所持者が減少していることから、狩猟免許取得者に対して、事前講習会、試験手数料、射撃教習受講料の助成を行う。</p> <p>令和2年度実績 延べ14人（銃2人、わな12人）</p>				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	
計画	35,074		2,825				32,249
実績	31,371		1,916		29,300		155

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	目標値	現状値
有害捕獲頭数（イノシシ、シカ、サル、カラス）	頭	H26 2,055	R2 3,000	R2 2,633
侵入防止柵設置延長(年間)	m	H26 22,642	R2 20,000	R2 21,043
狩猟免許取得者(年間)	人	H26 20	R2 50	R2 15

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	本事業の目的が達成されることにより、農畜産業の振興が行われ、一次産業の活性化が期待できる。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	侵入防止柵の新設・修繕に対するニーズは高い
町が実施すべきものであったか？	必要	中山間直払制度を合わせて、集落に負担の少ない形で対策を行うためには、町が実施すべき。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	侵入防止柵は、予算の都合もあり、申込順の設置とならざるを得ないが、手法としては適切。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	侵入防止柵は、2/3補助であり県内でも補助額は多い。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	
事業の成果または未達成が見込まれる要因	有害捕獲頭数は、目標値に比べて少ない数字であり、未達成だったが、年により変動があるため数年間での比較検討が必要。 侵入防止柵は、R2は設置距離の長い集落が3か所あり延長が伸びた。 狩猟免許取得者数は、目標値が高め。狩猟者は高齢化しており、若年層が増加するよう年間20名程度の取得者を目指したい。	
今後見込まれるランニングコスト等	特になし。	
今後の課題、方針等	耐用年数前に修繕が必要な侵入防止柵についての対応と新規狩猟者に対して狩猟の魅力をPRしていく方法が課題。	

自己評価

A

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 -：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	森林経営管理制度実施事業		所管	農林水産課
電話番号	22-3113	Eメールアドレス	107030@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	挑戦し続ける産業づくり		
	政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち		
	施策目標	(2)林業・水産業の振興		
事業目的	スギ・ヒノキなどの人工林の多くが主伐期を迎えている一方、林業経営意欲の衰退、境界不明森林や所有者が不明森林の増加などが予想され、未整備による森林荒廃や土砂災害防止等への早急な対策が必要であり、森林環境税を活用した未整備森林の解消に取り組む。			
事業内容	森林所有者の同意に基づき市町村が森林を預かり、その森林経営管理を民間事業者者に再委託する又は町自らが経営管理を行うことで、未整備森林の解消、森林資源の適正な管理を行う。			
実施期間	R1	～		
事業の対象者	森林所有者、林業事業者、森林組合、生産者団体等			
事業主体	森林所有者、林業事業者等			
具体的な取組内容	<p>【R2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林経営管理制度 R2対象地域：地吉 意向調査人数：73人 意向調査面積：210.35ha 意向調査回収率：47人（65%） 経営管理協定書締結人数：7人 協定面積：19.85ha 切捨間伐面積：7.39ha 施業委託先：四万十町森林組合 委託金額：1,618,854円 ●森林情報システム保守委託料 R元年度に導入した森林情報システムの年間保守委託料。 （令和元年度導入内容） 森林経営管理制度における森林所有者への意向調査区域の選定、所有者との協議、今後の施業計画等を円滑に進めるため、H30年度の西日本豪雨の際に林野庁が計測した航空レーザー測量のデータを基に、国土調査が完了している十和地域の地形の解析と森林資源の解析を実施し、森林情報システムを導入。 委託金額：577,500円 <p>・会計年度任用職員報酬×2名 2,099,557円 ・期末手当 338,231円 ・通勤費用弁償 244,191円</p>			

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	
計画	40,000						40,000
実績	4,879				4,800		79

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	目標値		現状値	
経営管理権集積計画	ha		R3	300	R2	0
経営管理実施権配分計画	ha		R3	150	R2	0
市町村森林経営管理事業	ha		R3	150	R2	19.85

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	見直すべき	現状、切捨間伐においては集積計画を立てておらず、所有者との協定による施業を実施しているため、見直す必要がある。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	健全な森づくりと森林資源の活用促進に貢献している。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	自分で山の整備ができない山林所有者等からのニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	森林経営管理法による。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	切捨間伐を施業委託により効率的に実施。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	長年施業されていない未整備森林の施業を進めることで、災害等の防止につなげるため。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや低い	条件不利地が多いため、現地調査等に時間を要する場合が多い。
事業の成果または未達成が見込まれる要因	長期間放置されていた条件不利地の未整備森林について、森林環境譲与税を活用し町が施業管理を行うことで、所有者の負担をなくし、土砂災害防止等の森林の多面的機能発揮に貢献することができた。	
今後見込まれるランニングコスト等	会検年度任用職員の賃金。	
今後の課題、方針等	意向調査及び現地調査を効率的に進めていく必要がある。	

自己評価

B

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 -：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	四万十川水産資源回復事業			所管	企画課
電話番号	0880-22-3124	Eメールアドレス	105010@town.shimanto.lg.jp		
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり			
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち			
	施策目標	(16)自然環境の保全			
事業目的	四万十川の主要な水産資源について、年々漁獲量が減少している傾向にあるため、その資源確保・回復を図るための各種取組を実施するとともに、四万十川産アユのブランド化、流通整備、消費拡大に向けた取組等を実施する。				
事業内容	釣り客の増加とアユ種苗放流の効果を検証するため、釣り専用区域の多い場所に限定した放流を行うとともに、根本的なアユ資源回復への取り組みとして、天然アユの増加のための各種調査を含めた取組を行う。また、資源の有効活用として消費促進などについても取り組む。				
実施期間	H30	～	R8		
事業の対象者	町民、遊漁客を中心とした来町者、内水面漁業者				
事業主体	四万十町				
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗放流への補助 ・カワウ追ひ払いと分布状況の把握 ・四万十産アユのPRとして、町内事業者への聞き取り調査と高知市内へのアユ出荷についての検討 ・アユ資源の生息分布等調査 ・アユ資源の地域資源としての有効活用の提言 ・漁場管理として河原の草刈りやごみ回収などの実施 ・給食へのアユ提供による地域食材としての活用等の実施によるアユ資源の回復とその利活用の検討などを行った。 				

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	一般財源
計画	14,500	0	0	0	14,500	0	0
実績	9,130	0	0	0	9,130	0	0

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	目標値	現状値	
アユの出荷量（上流淡水漁協取扱分）	t	H30	1.7 R5	2 R2	1.4

◆確認事項

設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	現在のところはアユの出荷量を把握する手段が上流淡水漁協のみしかないので見直しはしないが、調査方法についての研究は続けていく。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	観光資源としても活用しているため貢献度はやや高い。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	イベント出店時に好評をいただいていたので、アユ資源の回復は必要である。
町が実施すべきものであったか？	必要	5市町に流れる四万十川の保全、管理は漁協だけでは難しいため、行政による連携が必須である。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	見直すべき	アユ資源回復の効果検証には継続的な調査が必要である。引き続き適切な施策を行うために専門家と協議を重ねていく。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	豊漁であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	四万十川全体のアユ資源についての考察を含めた取組を行っており、資源量増加とその有効活用による経済波及効果や費用対効果は高いと考える。
事業の成果または未達成が見込まれる要因	漁協への入荷状況や、遊漁者の釣果情報から、ここ数年にないくらいの漁獲量があったことから、資源量は2年続けて多かったと推測できる。 一方、漁獲された資源の有効活用としてはコロナ禍による外出需要の落ち込みなどから特に県外飲食店への出荷量の減少により、上流淡水漁協の販売量増加につながるような積極的な販売促進策を講じることが難しかったため、今後は一般消費者や県内などの近隣飲食店での消費拡大に向けた取組に注力する必要があると考える。	
今後見込まれるランニングコスト等	調査範囲の拡充、調査結果によっては放流量の変更。	
今後の課題、方針等	環境やアユの生態など、正確な四万十川の現状調査が急務である。 四万十町だけの施策で資源回復を目指すことは難しいので、四万十川流域市町の連携が重要になってくる。	

自己評価

A

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 -：事業完了

R3事務事業内部評価シート（事後評価）

※R2年度版総合振興計画（実施計画）に掲げる事務事業のR2年度の実績に対する評価

事業名	廃棄物減量推進事業		所管	環境水道課
電話番号	0880-22-3119	Eメールアドレス	110000@town.shimanto.lg.jp	
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり		
	政策目標	7.広大な自然・環境と共生するまち		
	施策目標	(17)低炭素・循環型社会の推進		
事業目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。			
事業内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。各家庭等より生ごみを収集し堆肥化するための取り組みを支援する。			
実施期間	H18	～		
事業の対象者	町民			
事業主体	町			
具体的な取組内容	<p>一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。</p> <p>また、大正地区約60世帯及び、窪川学校給食センターの生ごみの収集・乾燥処理を行い堆肥化し、肥料として販売することで、一般廃棄物の減量化と有効活用を図った。</p>			

◆R2計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	
計画	4,350	0	0	0	0	350	4,000
実績	3,979	0	0	0	0	222	3,757

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	目標値	現状値
ごみ総排出量	t	H20 6,120	R6 4,664	R2 5672
リサイクル率	%	H20 15	R6 25	R2 16
生ごみ処理容器等補助基数	基	H19 27	R6 165	R2 146

◆確認事項		
設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	ごみ総排出量に関しては、町民一人ひとりがごみの廃棄などについて適正に考え行動することにより減少することが可能である。また、リサイクル率についても意識の向上により率をあげることが可能だ。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	やや高い	生ごみの減量化及び堆肥化を行うことにより、施策目標である循環型社会の推進に寄与している。
町民等のニーズはどうであったか？	やや高い	生ごみ堆肥化事業について収集家庭が若干であるが増加している。
町が実施すべきものであったか？	一定は必要	生ごみの減量化及び堆肥化を行うことを町が実施することにより、廃棄物の発生抑制・再資源化の考え方や意識づけを町民に促すことができるため
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	適切であった。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	適切であった。
費用対効果はどうか？ ※事務事業を行うにあたって必要となる人件費等の関連経費を含めてどうであったか？	やや高い	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を町は環境面から推進しており循環型社会の形成という観点で効果はあると考える。
事業の成果または未達成が見込まれる要因	大正地区約60世帯及び、窪川学校給食センターの生ごみの収集・乾燥処理を行い堆肥化することで、一般廃棄物の減量化と有効活用を図った。	
今後見込まれるランニングコスト等	維持管理委託料や収集運搬料など見込まれる。	
今後の課題、方針等	施設の老朽化による維持困難が想定される。	

自己評価 **B**

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 -：事業完了

社会資本総合整備計画の評価シート（事後評価）

四万十町志和地区における南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備えた災害に強い地域づくりの推進（重点）（防災・安全）

四万十町志和地区都市防災総合推進事業

事業名	津波避難対策推進事業		所管	危機管理課
総合振興計画での位置付け	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり		
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち		
	施策目標	安全・安心の確保		
事業目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。			
事業内容	志和地区に最大級の津波からも命を守ることでできる施設を整備するとともに、安全な避難行動や避難生活ができるよう、各種設備を整備する。			
実施期間	H29	～	R2	
事業の対象者	町民			
事業主体	町			
具体的な事業内容	<p>四万十町志和地区は、近い将来発生が予測される「南海トラフ地震」の被害想定において、低地の大部分が津波浸水エリアとなっており、甚大な被害が予測されている津波災害への早急な対応が求められている。そのため、避難場所や避難路等を整備することにより、高齢者の多い志和地区の避難対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進した。</p> <p>【津波に対する避難困難地域の解消】</p> <p>避難広場の整備 1箇所 志和郷地区避難広場 避難経路の整備 2路線 町道轟谷線、町道志和大屋敷ヒシヨケ谷線 避難誘導灯の設置 15基</p>			

◆計画額と実績額の比較（単位：千円）

	事業費	事業費の内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金	その他	
計画	173,000	111,166		61,800			34
実績	145,668	94,205		51,400			63

◆KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値		目標値		現状値	
津波避難困難者の解消率	%	H29	82	R2	100	R2	100

◆確認事項		
設問	回答（選択式）	回答の理由
KPI（重要業績評価指標）の設定は適切であったか？ ※過大又は過小ではないか？	適切	志和地区254人中、志和郷地区47人が川上に向けて避難行動をとるように設定し、適切である。
上位施策に対する貢献度は？ ※総合振興計画に掲げる政策・施策への貢献度は？	高い	大規模災害が発生した場合に、迅速、安全に避難ができるように環境整備を行うものであるため貢献度は高い。
町民等のニーズはどうであったか？	高い	大規模災害が発生した場合に、迅速、安全に避難ができるように環境整備を行うものであるためニーズは高い。
町が実施すべきものであったか？	必要	住民の生命と財産を守るまちづくりを目指しているため実施すべきである。
手法、執行体制等は適切であったか？ ※事業の効率性、公平性等で改善すべき点はなかったか？	適切	この社会資本総合整備計画は、国土交通大臣に提出したものであり、適切である。
サービスの対象、内容、量は適当だったか？ ※社会一般的に見て納得できる範囲か？	適切	整備計画については、年度ごとに県都市計画課のヒアリングを受けるなど適切に行った。
事業効果の発現状況 評価指標の最終目標値の 実現状況	緊急避難施設整備（志和郷地区避難広場）、緊急避難路整備（町道轟谷線の拡幅、町道志和大屋敷ヒショケ谷線の新設）、誘導灯を整備することにより、志和郷地区47名の住民が迅速に避難できるようになり、津波避難困難地域を解消できた。	
今後見込まれる ランニングコスト等	故障や経年劣化に伴う修繕、部品の交換	
今後の課題、方針等	本計画で志和地区のハード事業は完了した。今後は、避難訓練等を継続して行い、また、四万十町地域避難施設等整備事業補助金などの支援を行いながら避難時に必要な施設、設備等の環境整備を引き続き行い、維持する。	

自己評価	—
------	---

A：拡充 B：継続 C：縮小 D：休廃止 —：事業完了